

「愛知県SDGs未来都市計画（第2期）」概要

地域の実態

＜地域特性＞

（地理）

- 国土の中央に位置し、**三大都市圏**の一つ。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど**豊かな自然環境**を有する。
- 陸・海・空の**優れた交通条件**を有し、2027年度には、**リニア中央新幹線が開業**予定。

（人口）

- **新型コロナの影響**により、2020年に県調査開始以来、初めて**年間増減数が減少**に転じた。
- 高齢化率は全国と比べ**若い人口構成**、外国人は全国で**2番目**に多い。

（経済産業）

- **県内総生産は全国第2位**。製造品出荷額等は**43年連続で全国1位**。
- **全国有数の農業県**であり、**花きの生産は59年連続で全国1位**。

（地域資源）

- 三英傑を始め多くの武将を輩出。特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城など豊富な**武将観光資源**がある。**全国有数の山車まつり**がある。

（SDGsに対する県民の認知度・理解度）

- 2021年度の県政世論調査において、**SDGsという言葉**を「聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた人の割合は**42.2%**にのぼる。（2019年度調査では7.7%）

＜今後取り組む課題＞

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題**。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題**。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題**。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要**。

2030年のあるべき姿

2022年11月に開園するジブリパークなどの数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、**将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく**。また、SDGsの達成に向けて、**持続可能な社会を実現していく**。この考えのもと、**愛知が一丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す**。

◆SDGsの理解度:50%を上回る(2030年度)



（経済面）

■イノベーションを創出する愛知

あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成し、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する。



- ◆県内総生産の国内総生産に対するシェア:7.7%程度(2030年)
- ◆農業産出額:3,300億円(2030年) 等

（社会面）

■すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。そして、「人生100年時代」において、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現する。



- ◆労働力率:64.5%を上回る(2030年)
- ◆県民の幸福感:平均6.5点超の維持(2030年度) 等

（環境面）

■環境分野で日本をリードする

「環境首都あいち」

安心・安全の確保はもとより、環境面の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現する。



- ◆陸域からの汚濁物質の発生量:化学的酸素要求量 70t/日(2024年度)
- ◆「生物多様性」という言葉の認識状況:75%(2030年度) 等

SDGsの推進に資する取組

2022～2024年度の3か年の取組

(経済面)

■ 革新的技術等の社会実装の推進

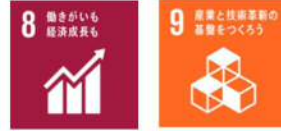
- 「自動運転」をはじめとした革新的技術の社会実装に向け、地域一丸となって取組を進めている。
- 先端技術を活用したスマート農業技術の開発・普及や、ICTを活用した「スマート林業」を進めていく。



◆「自動運転」分野での社会実装件数：
3件（累計）（2025年度）

■ スタートアップによるイノベーションの創出

- 2024年10月の供用開始に向けて整備を進める日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Aiを中心に、新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。



◆スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数：毎年度50件（2024年度）

■ 中小企業の持続的発展に向けた支援

- 「100年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。



◆自動車サプライヤーの新事業展開支援件数：
15件（累計）（2022～2024年度）

■ イノベーションを生み出す人材の育成・確保

- デジタル人材の育成・確保と、企業への人材定着の促進を図るため、「大学生×企業連携ハッカソン」やロボットシステムの競技会の開催、中小企業に対するデジタル人材育成の支援を行う。



◆競技会参加校のロボット S1er 企業への就職人数：毎年度9人（2024年度）等

(社会面)

■ 若者の活躍促進

- 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。



◆25～44歳の完全失業者数：
25,000人以下（2025年）

■ 女性の活躍促進

- 全庁横断的に設置したプロジェクトチームのもと、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。



◆伴走支援を実施する女性起業家・経営者数：毎年度10人（2024年度）等

■ 高齢者の活躍促進

- 高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。



◆高齢者（65歳以上）の労働力率：
26.9%（2025年）

■ 障害のある人の活躍促進

- 障害のある人の採用や職場定着を支援する取組や、農業分野における就労の促進、障害者スポーツを推進する取組を進める。



◆民間企業における障害者の実雇用率：
法定雇用率（2.3%）の達成（2023年）、法定雇用率の維持（2025年）

■ 外国人の活躍促進

- 新たな在留資格「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や定住外国人の雇用を促進するための取組を進める。



◆県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数：1,800人（2030年）

(環境面)

■ 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進

- 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

◆温室効果ガス総排出量の削減：

26%減少（2013年度比）（2030年度）

※国の2050年カーボンニュートラル宣言による動向を踏まえ、見直しを検討



■ EV・PHV・FCVの普及促進

- EV・PHV・FCVといったゼロエミッション車の普及を推進する。



◆EV・PHV・FCVの新車販売割合：30%（2030年度）等

■ 循環型社会に向けた取組

- 多様な主体の連携のもと、サーキュラーエコノミー推進モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。
- 森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林資源の循環利用を推進する。

◆県産木材の利用及び供給量：18万m³（2025年度）等



■ 自然との共生に向けた取組

- 多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。



◆保全活動団体と事業者のマッチング成立件数：

16件（累計）（2021～2024年度）等

■ 行動する「人づくり」

- 環境学習や環境などに配慮した消費行動の普及啓発を通じて、持続的な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。



◆「SDGs AICHI EXPO」の参加者数：15,000人（2024年度）等

■ 環境面を主軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組

- 環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上に資する取組を促進する。

◆企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生：380人（累計）（2015～2024年）

◆低炭素水素認証制度による事業計画数：
7件（累計）（2019～2024年度）等

情報発信・普及展開性

【域内向け】

- ・ 県のSDGsに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信や、パンフレットなどを活用して、県民や県内市町村、企業など多様な主体に対して広く情報発信を行う。
- ・ 率先してSDGsに取り組む様々な主体が一堂に会し、ネットワーク化を図るイベントを市町村の参画を得て連携して開催するとともに、先導的な取組の情報発信を行う。併せて、生物多様性の保全に向けたサポーターフォーラムを開催する。
- ・ 「あいち環境学習プラザ」を活用し、環境学習プログラム等による普及啓発を実施する。
- ・ 県内のSDGs未来都市に選定された自治体と連携し、県内全市町村を対象とした担当者会議を開催することで、SDGsに対する気運醸成や、他の自治体へ取組の働きかけを行う。

【域外向け（国内）】

- ・ 県のSDGsに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信や、広域的なフォーラムやシンポジウム等の機会を通じて、積極的に情報発信を行う。

【海外向け】

- ・ 生物多様性条約締約国会議の主要な会議の1つである「国際自治体会議」でのメッセージの発出など、積極的な海外向けのPRを行う。

ステークホルダーとの連携

○域内外の主体

【全県的な取組】

- ・ 「愛知県SDGs推進本部」が中心となって、県庁各局等における取組をSDGsに関連づけるとともに、横断的な取組の調整等を行う。また、各施策に関連する市町村、大学、NPO、企業等と連携を図り、本県のSDGsの取組を推進する。
- ・ NPOに対するSDGsの普及啓発により、企業や大学との協働を促進し、持続可能な社会の創り手の育成へつなげる。
- ・ 「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に参画し、他の参画団体と連携しながらSDGsの達成に向けて取り組む。

【東三河地域における取組：東三河SDGs先導事業】

- ・ 産業経済活動と生活環境や自然が調和する地域である東三河地域から、本県全体のSDGsの達成をリードするため、地元の企業やNPO、教育機関等の多様な主体と連携・協働しながら、生態系ネットワークの形成に向けた取組などの「東三河SDGs先導事業」を推進していく。

○国内の自治体

- ・ 「生物多様性自治体ネットワーク」に参画する全国の都道府県、市町村とともに、他セクターとの協働、自治体としての情報発信や成果発表を行っていく。
- ・ 「SDGs日本モデル」の宣言に賛同する自治体とともに、SDGsの取組を全国に発信していく。

○海外の主体

- ・ 本県が主導して設立した「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を通じ、世界の自治体の取組の促進と生物多様性条約締約国への働きかけを行うなど、国際会議等を通じて、関係国や世界の自治体との連携を図っていく。

自律的好循環の形成

- 企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」し、SDGsに関する具体的な取組を普及させていくため、「愛知県SDGs登録制度」を活用し、企業・団体等の取組を促進していく。
- 登録制度の登録企業・団体等を対象とした交流会の開催などにより、SDGsの達成に向けた様々な取組を相互につなぎ合わせ、新たな取組を創出するためのマッチングを支援していく。